

経済情報ピックアップ 2021年11月

総務省 2020年「国勢調査」(確定値)の結果について

2021年11月30日、総務省は2020年「国勢調査」の確定値を公表しました。今回の確定値では、日本人・外国人別の人口や世帯構成などのデータが新たに公表されています。以下では、調査結果のポイントについて説明します。

まず、わが国の人口(2020年10月1日現在)は、1億2,614万6千人と前回の2015年調査から94万9千人(▲0.7%)減少しています。

2015年調査では、1920年に調査が開始して以降初めて人口が減少に転じましたが、前回に続き2回連続の人口減少となっています。ちなみに国際連合の推計によれば、人口上位20か国の中で2015~20年の間に人口が減少した国は日本のみであり、わが国は他国に先駆けて人口減少社会に直面しています。

このうち外国人人口は、前回調査から83万5千人(+43.6%)増加し、過去最多の274万7千人を記録しています。この結果、総人口に占める外国人の割合は2.2%と前回調査(1.5%)から0.7ポイント上昇しています。日本人の人口減少を、外国人の流入により一定程度緩和している状況です。

また、経済活動の主な担い手となる生産年齢人口(15~64歳)は7,508万8千人と前回調査から226万6千人減少し、総人口に占める割合も59.5%まで低下しています。さらに15歳未満人口も91万9千人減少する一方で、65歳以上人口は223万7千人増加するなど、少子高齢化が一段と加速しています。

このようにわが国全体の人口が減少する中で、人口が増加している地域は、47都道府県のうち8都県あります。これを増加率の高い順に並べると、東京、沖縄、神奈川、埼玉、千葉、愛知、福岡、滋賀となっ

ており、東京圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)が上位を占めています。東京圏の人口は3,691万4千人と国の総人口の約3割(29.3%)を占めており、東京圏への人口集中が継続している形です。

こうした中、茨城県の人口は286万7千人と前回調査から5.0万人(▲1.7%)減少しています。前回調査の減少率(▲1.8%)に比べるとそのマイナス幅はわずかに縮小していますが、茨城県では自然減少に加えて、進学や就職を機に東京圏を中心に転出する社会減少などを主な要因として、引き続き人口が減少しています。

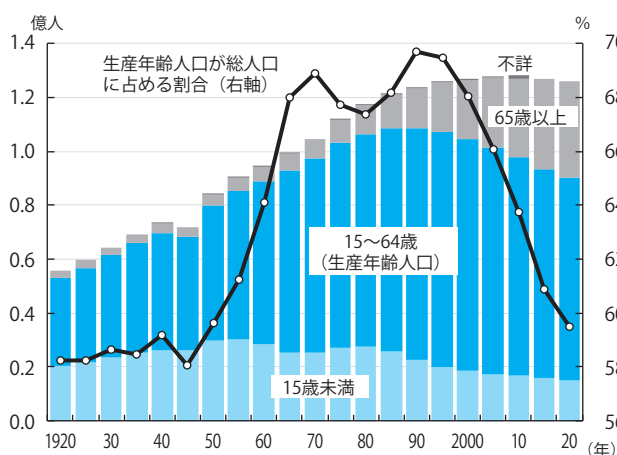
地域別に見てみると、県南地域ではTX沿線の市を中心に人口は増加しており、その増加率も前回調査からさらに上昇しています。一方で、それ以外の地域では人口が減少しており、とくに県北・県央・鹿行地域では人口減少が加速している状況にあります。

さらに、こうした人口減少に加えて大きな課題となっているのが高齢者単独世帯の増加です。総世帯に占める65歳以上単独世帯の割合は、県北・県央地域で県の平均(10.6%)を上回っています。通院・買物の交通手段や介護支援などの高齢者をサポートする環境を、社会一丸となって整備することが急務となっています。

今回の調査結果からは、上記のような日本が抱える課題が一段と鮮明になりました。人口減少社会の中で、労働力の確保や地域間格差の是正など、多くの課題が存在しています。今後、こうした社会構造の変化にあわせた制度づくり、まちづくりが一層必要とされています。

(研究員 金田 憲一)

わが国の人口の推移(年齢階層別)



注：2015年、20年の値は不詳補完値による。また、2015年、20年の割合は不詳補完値から、それ以前は分母から不詳を除いて算出している

出所：総務省「国勢調査」より当社作成

茨城県(地域別)の結果

	人口 万人	人口増減率		総人口に 占める65歳 以上割合 %	総世帯に 占める65歳 以上単独 世帯割合 %
		2015→20年	2010→15年		
		%	%		
全国	12614.6	▲0.7	▲0.8	28.6	12.0
茨城県	286.7	▲1.7	▲1.8	29.7	10.6
県北	59.6	▲3.9	▲3.4	32.0	12.4
県央	45.8	▲2.2	▲1.4	29.3	11.7
鹿行	26.8	▲2.3	▲1.7	29.7	10.6
県南	100.7	0.6	0.1	28.1	9.4
県西	53.9	▲2.7	▲3.6	30.4	9.9

出所：総務省「国勢調査」より当社作成